

# 選択的評価事項に係る評価

## 自己評価書

令和2年8月

久留米工業高等専門学校

- ・ 自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・ （該当する選択肢にチェック■する。）と記載のある項目は、該当する箇所のみチェックを入れること。選択肢全てにチェックを入れる必要はない。
- ・ 自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
  - ◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、該当資料名、資料番号を記入し、そのリンク先を欄中に貼付すること。
  - ◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。
- ・ 関係法令の略は次のとおり。  
(法)学校教育法、(設)高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	久留米工業高等専門学校
2. 所在地	福岡県久留米市
3. 学科等の構成	<p>準学士課程：機械工学科、電気電子工学科、制御情報工学科、生物応用化学科、材料システム工学科</p> <p>専攻科課程：機械・電気システム工学専攻、物質工学専攻</p>
4. 認証評価以外の第三者評価等の状況	<p>特例適用専攻科（専攻名：機械・電気システム工学専攻、物質工学専攻）</p> <p>J A B E E 認定プログラム（専攻名：機械・電気システム工学専攻、物質工学専攻）</p> <p>その他（なし）</p>
5. 学生数及び教員数 （評価実施年度の5月1日現在）	学生数：1145人 教員数：専任教員75人 助手数：0人
(2) 特徴	

久留米工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、旧制久留米高等工業学校（昭和14年設置、昭和19年久留米工業専門学校に改称）に淵源を發しており、筑後川のほとりの自然環境豊かな10万㎡（約3万坪）のキャンパスを有している。昭和26年の久留米工業専門学校の閉校にともない、九州大学教養部第二分校（昭和24年設置、昭和30年廃止）と九州大学生産科学研究所（昭和24年附置、昭和34年移転）が併設された。その後、我が国経済の高度成長に伴う産業界の強い要望を受け、久留米工業短期大学（昭和33年設立、昭和41年閉学）と久留米工業短期大学附属工業高等学校（昭和36年設立、昭和39年廃止）が併設され、現在の高等専門学校（昭和37年第1期校設立。以下「高専」という。）のモデルとなった。さらに、昭和39年4月の本校設立と同時に、久留米工業短期大学附属工業高等学校の在校生が2～4年生に転入し、全国高専に先駆けて卒業生を輩出することとなった。すなわち、旧制を含めた80年の歴史をもっているのが本校の特徴の一つである。旧制久留米高等工業学校設立当初からの卒業生は1万名を超え、多くの卒業生が産業界の多業種各部門の中核の技術者として活躍している。平成5年には専攻科が設置され、学位授与機構に申請することにより工学士の称号を得ることができるようになった。平成16年には、全国国立高専が独立行政法人国立高等専門学校機構として束ねられ、スケールメリットを生かした運営ができるようになった。昭和39年の設立時は、機械工学科2学級、電気工学科、工業化学科、金属工学科各1学級の4学科5学級であったが、社会背景や産業構造の変化に合わせ、改組・改名を行ってきた。昭和62年に金属工学科を材料工学科に改組した。全国高専のなかで材料系の学科を有するのは、本校のほか、仙台高専（名取）、鈴鹿高専、新居浜高専の3高専のみであり、材料分野の技術者を輩出することにより、産業界の根強い要請に込えている。平成3年には、機械工学科2学級のうち1学級を制御情報工学科に、平成8年には、工業化学科を生物応用化学科に改組した。また、平成13年には、電気工学科を電気電子工学科に、平成29年には材料工学科を材料システム工学科に名称変更した。

本校の教育理念は、「自立の精神と創造性に富み、広い視野と豊かな心を兼ね備えた、社会に貢献できる技術者の育成」である。この教育理念のもと、工学の基礎学力の育成と質の高い専門教育に力を入れており、低学年のうちから実験・実習を重視し、多くの実験・実習を行うことで、より実践的な技術者を育成している。さらに、一般教養科目、一般文科・理科教員による4年生を対象としたリベラルアーツ特論による学生の学科横断や他学科の専門教員が担当する学科横断科目などによって、広い視野と豊かな心を兼ね備えた技術者となるための素養を涵養している。また、準学士課程での短期インターンシップや工場見学旅行、専攻科課程における約3週間にわたる専攻科インターンシップを実施し、創造性や広い視野を育み、社会に貢献できる技術者を育成している。

専攻科課程の教育目的は、先端技術や高度情報化に対応でき、創造的研究開発能力を持つとともに国際化に対応できる実践的・創造的技術者を育成することである。そのために、先端工学特論や創造工学実験等による先端研究への感受性や創造性を伸ばす教育を行っている。この他、創造的研究開発能力を育成するために、専攻科課程では文部科学省「大学との連携教育プログラム」の認定を受け、令和5年度より九州大学とともに従来の高専から大学編入型教育とは異なる学生教育を実施することとしている。その概要は、九州大学および高専間の連携にて教員研究者マッチングを実施し、両研究者の協力の下に行う学生の教育・研究指導に加え、関連企業を交えた課題抽出を行い、かつICT知能を専門分野に融合させる研究指向型の人材育成プログラムである。この他、先端技術や高度情報化に対応できる技術者を育成するために久留米大学や早稲田大学等の国内大学との連携も行っている。さらには、国際化に対応できる技術者を育成するために海外大学との協定締結や海外派遣事業を進めている。近年、協定締結に基づき、タイのキングモンクット工科大学ラカバン校、シンガポールのポリテクニクから多数の学生を短期留学生として受け入れている。前者とは、前者情報学部修士課程1年と本校専攻科2年とに同時在籍し、1年間で修士を取得できる学士/修士並行プログラムの合意覚書も交わしている。

一方で、本校では他高専と比して学生の自主性を尊重した教育を行っている。高専祭、音楽祭などの学校行事は学生会が主体となって運営している。また、体育、文化並びに技術活動などのクラブ活動にも力を入れている。これまで複数の体育系クラブが全国高専体育大会で優勝し、文化系クラブや技術活動などにおいても、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、全日本飛行ロボットコンテストあるいは英語スピーチコンテストなどの大会において輝かしい成果を上げるなど、学生の人格の陶冶の一助となっている。

さらに、平成12年に産学民連携推進センター（平成22年産学民連携テクノセンターに改称）を設立し、「地域社会への貢献」の一環として、地域産業の技術開発や技術教育の振興を図っている。平成24年9月には、その外部支援組織として産学民連携推進会「テクノネット久留米」を設立し、共同研究を中心とした産学連携事業にも積極的に取り組んでいる。近年では、久留米工業大学・九州大学工学系部局・久留米大学との間において連携・協力及び覚書を締結し、モノづくり人材の育成・共同研究の推進・地域連携の促進等の活動を展開している。

全国高専の教育にも貢献している。「高専教育の質保証」の根幹となるモデルコアカリキュラムの整備、およびそれに準拠したシラバスの作成とカリキュラムマネジメントを担う高専 Web シラバスシステムの運用を平成 28 年度より担当し、各高専におけるシステムの運用支援、高等専門学校機構の教育構想のシステムへの反映、使いやすいシステムへの改善等を通じて、全国高専を牽引している。

## II 目的

### 久留米工業高等専門学校の使命

本校は、教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づいて、工業に関する専門教育を授け、産業の興隆及び文化の発展に貢献する学力と知識を兼ね備えた技術者を育成することを使命とする。また、専攻科課程においては、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを使命とする。

(久留米工業高等専門学校学則第1条及び第46条)

### 1. 教育理念

「自立の精神と創造性に富み、広い視野と豊かな心を兼ね備えた、社会に貢献できる技術者の育成」

### 2. 準学士課程

教育目的：(1) 自立の精神と創造性に富み (2) 広い視野と豊かな心を兼ね備え  
(3) 社会に貢献できる実践的、創造的技術者を育成する。

教育目標：(1) 広い視野と豊かな心の涵養 (2) 数学、自然科学、情報処理に関する基礎能力の育成  
(3) 専門に関する基礎知識と技術の修得 (4) 問題を分析し、解決する能力の育成  
(5) 自ら学び、工夫する能力の育成 (6) コミュニケーション能力の育成

### 3. 専攻科課程

教育目的：(1) 先端技術及び高度情報化に対応でき (2) 創造的研究開発能力を持ち  
(3) 国際化に対応できる実践的、創造的技術者を育成する。

教育目標：各学科に対応した JABEE 技術者教育プログラムの学習・教育目標とする。

### 4. 学科ごとの教育目的・目標

本校では上記の教育理念、教育目的を具現化するために、以下に掲げる学科ごとに独自の教育目的・目標を定める。

#### 機械工学科

教育目的：ものづくりの精神を基本とし、機械技術者としての基礎能力や専門技術を修得し、創造性豊かで国際的視野に立った実践的技術者を育成します。

教育目標：機械技術者としての素養を備え、

- ・材料強度 ・機械力学 ・設計製図・生産加工 ・制御、情報 ・熱、流体
- ・機械工学に関連した周辺技術

の基礎的な知識、技術を修得し、それらを活用できる能力を養成します。

#### 電気電子工学科

教育目的：先端技術であるエレクトロニクスと ICT、およびこれらを支える電気エネルギーの専門知識を修得し、高度情報通信社会に貢献できる実践的、創造的電気電子技術者を育成します。

教育目標：電気電子技術者としての素養を備え、

- ・エレクトロニクス ・情報通信技術(ICT) ・電気エネルギー、パワーエレクトロニクス
- ・電気電子工学に関連した周辺技術

に関する専門知識と技術を修得し、それらを総合的に活用できる能力を養成します。

#### 制御情報工学科

教育目的：制御、情報を中心とした幅広い専門知識を修得し、広い視野と豊かな創造性を備え、さまざまな産業分野において活躍できる実践的能力に優れた技術者を育成します。

教育目標：メカトロニクスや情報の分野で活躍できる技術者になるために必要な、

- ・メカトロニクス、コンピューター制御 ・情報工学、通信ネットワーク
- ・制御情報工学に関連した周辺技術

の基礎的な知識、技術を修得し、それらを活用できる能力を養成します。

#### 生物応用化学科

教育目的：化学工業、バイオ工業に必要な基礎・専門知識および技術者素養を修得し、個別の知識を複合化して使いこなし、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成します。

教育目標：化学工業、バイオ工業に必要な専門知識、豊富な実験技術を修得し、環境に配慮し、

技術者倫理を守って、それらを課題解決および企画立案に活用できる能力を養成します。

(両コース共通)・化学、生物の基礎 ・化学工学、環境工学 ・情報リテラシー ・技術者素養  
(応用化学コース)・有機化学、高分子化学 ・ポリマー工学 ・機能性有機材料  
(生物化学コース)・生物有機化学 ・バイオプロセス工学 ・遺伝子細胞工学

#### 材料システム工学科

教育目的：ものづくりの基礎となる工業材料の開発・設計・製造から利用、その後の寿命による破壊、リサイクルまでの材料に関する一連の専門知識を身につけ、社会の発展に貢献できる技術者を育成します。

教育目標：金属、セラミックス、高分子材料などに関する次にあげる基礎的な知識や技術を修得し、それらを活用できる能力を養成します。

- ・構造、性質、機能
- ・製造プロセス、加工、リサイクルに関する技術
- ・設計、解析、評価
- ・材料工学に関連した周辺知識

#### 5. 本校の教育方針

上記の教育理念、教育目的を達成するために、具体的には、次のような教育方法をとっている。

- (1) 数学や物理など、工学の基礎学力の充実
- (2) 系統的な教育課程による質の高い専門教育
- (3) 実験、実習、卒業研究指導を多く取り入れた実践的な技術教育
- (4) 一般科目の充実による人間性の涵養とコミュニケーション能力の育成
- (5) 学生の自主性を重視した基本ルールや倫理観の教育
- (6) 学生会及び体育・文化・技術クラブを通しての自主的な課外活動の奨励
- (7) 好奇心をもって自分の頭で考え、工夫する力の養成

さらに、専攻科課程では、次のような教育の特色をもたせている。

- (1) 少人数の学生定員で充実した教育研究環境と学会発表の奨励
- (2) 準学士課程との継続性を重視した教育
- (3) 長期にわたるインターンシップの実施
- (4) 学士号の取得と大学院進学

(令和元年度学校要覧 P6～P9、  
久留米工業高等専門学校ホームページ  
<http://www.kurume-nct.ac.jp/info>)

**選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況**

<p><b>評価の視点</b></p> <p><b>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</b></p>	
<p>観点B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p>	
<p>関係法令</p>	<p>(法)第107条 (設)第21条</p>
<p><b>【留意点】</b></p> <p>○ なし。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>
<p>(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。</p> <p>■定めている</p> <p>□定めていない</p>	<p>◇定めていることがわかる資料</p> <p>・資料 B-1-1-(1)-01</p> <p>「地域貢献活動等に関する目的、基本方針等を定めていることを示す資料」</p>
<p>観点B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p>	
<p><b>【留意点】</b></p> <p>○ 実施体制について分析することは必須ではない。</p>	
<p>関係法令</p>	<p>(法)第107条 (設)第21条</p>
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>
<p>(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。</p> <p>■策定している</p> <p>□策定していない</p>	<p>◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料</p> <p>・資料 B-1-2-(1)-01</p> <p>「地域貢献活動等を主体として実施する組織における具体的な方針を明示している資料」</p> <p>・資料 B-1-2-(1)-02</p> <p>「地域貢献活動等を主体として実施する組織における具体的な活動内容を定めた規則」</p> <p>・資料 B-1-2-(1)-03</p> <p>「地域貢献活動等について、年度における具体的な方針を策定していることを示す資料」</p> <p>地域貢献活動等の拠点である産学民連携テクノセンターにおける活動方針や具体的な活動内容を定めるとともに、年度計画において、当該年度の具体的な方針について定めている。</p>
<p>(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。</p> <p>■実施している</p> <p>□実施していない</p>	<p>◇実施状況がわかる資料</p> <p>・資料 B-1-2-(2)-01</p> <p>「地域貢献活動の実施状況を示す会議資料」</p>

	<p>・資料 B-1-2-(2)-02 「共同研究の実施状況を示す会議資料」</p> <p>・資料 B-1-2-(2)-03 「近隣高等教育機関と連携した地域貢献活動の状況を示す資料」(高等教育コンソーシアム久留米 Web ページ) <a href="http://consortium-kurume.jp/soshiki">http://consortium-kurume.jp/soshiki</a></p> <p>・資料 B-1-2-(2)-04 「技術振興会の事業を示す資料」</p> <p>久留米市や近隣高等教育機関、各種学術団体等と連携し、地域における科学技術教育や人材育成事業を実施している。</p> <p>また、地域企業や自治体等で構成される技術振興会「テクノネット久留米」と連携し、地域産業界との連携強化に努めている。(令和元年度において、テクノネット久留米会員と7件の共同研究実施。)</p> <p>なお、平成30年度からは、近隣高専と共同して国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「ジュニアドクター育成塾」採択事業「九州発『地球規模の視点を有する次世代傑出人財』発掘・育成プログラム」(高専ハカセ塾)を実施し、地域における科学技術教育に貢献している。</p>
<p>観点B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p>	
<p><b>【留意点】</b></p> <p>○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄(該当する口欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄(該当する口欄をチェック■)</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>
<p>(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らし、成果が認められるか。</p> <p>■認められる</p> <p>□認められない</p>	<p>◇活動の成果がわかる資料(活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等)</p> <p>・[再掲] 資料 B-1-2-(2)-01「地域貢献活動の実施状況を示す会議資料」</p> <p>・資料 B-1-3-(1)-01 「地域貢献活動等のアンケート結果」</p>
<p>観点B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>	
<p><b>【留意点】</b></p> <p>○ 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。</p> <p>○ 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄(該当する口欄をチェック■)</p>	

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 満たしていると判断する <input type="checkbox"/> 満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 観点B-1-③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 整備していない	◇改善の体制がわかる資料 ・資料 B-1-4-(1)-01 「地域貢献活動の改善について審議する委員会について定めた規則」  産学民連携テクノセンター運営委員会において年間の実施計画を策定し、毎月の委員会において実施事業毎に報告を行い、改善の必要があれば都度審議している。  ◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。 ・産学民連携テクノセンター運営委員会において地域貢献活動の実施状況を報告し、成果や課題を翌年度の実施に反映させている。特記すべき大きな改善事例はないが、審議事項の一例として令和元年度の委員会次第を示す。 ・資料 B-1-4-(1)-02 「地域貢献活動の改善について審議する委員会次第」
<b>B-1 特記事項</b> この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。	
該当なし	

選択的評価事項B 目的の達成状況の判断
<input checked="" type="checkbox"/> 目的の達成状況が非常に優れている <input type="checkbox"/> 目的の達成状況が良好である <input type="checkbox"/> 目的の達成状況がおおむね良好である <input type="checkbox"/> 目的の達成状況が不十分である

選択的評価事項B
優れた点
・産学民連携テクノセンターを中心として、公開講座の開催や地域イベントへの参加等の地域貢献活動を組織的・計画的に実施している。公開講座や地域イベントは参加希望者が多く、アンケート結果も良好で参加者の評価が高い。 ・地域産業界・民間企業、地域の行政・公設機関、初等・中等教育機関、大学・高専などの高等教育機関と密に連携した地域貢献活動、教育・研究資源の情報発信を行っている。
改善を要する点
該当なし